

全国コミュニティ・スクール連絡協議会会長挨拶

Kainose Shigeru

会長 三鷹市教育長 貝ノ瀬 滋

政府は、本年も「経済財政運営と改革の基本方針2024」（いわゆる、骨太の方針）の原案を令和6年6月11日に公表しました。そこでは、「質の高い公教育の再生」の中で、「チーム学校との考えの下、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組や、部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた取組を加速する」とされています。これは、「学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、教師を安心して本務に集中させ、こどもたちの豊かな学びを実現するため」ということです。このことは、我が国の将来を担う子どもたちを地域全体で育む「地域とともにある学校づくり」を推進すること、そして、学校が地域や子どもをめぐる課題解決のためのプラットフォームとなる学校を核とした「地域づくり」をも推進することに他なりません。すなわち、コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへの発展を意味します。国の経済財政運営に関する文書ではありますが、子どもや保護者・地域住民と教員の関係は、「教育サービス」の「提供者」と「消費者」というような市場原理に基づく、商売の関係ではなく、コミュニティ・スクールの導入により、子どもを真ん中に教育の「当事者」として、それぞれの立場で学校の諸課題解決に協働していくことを求めているのです。



さて、今年度の「全国コミュニティ・スクール研究大会」は、11月8日に石川県金沢市で開催予定です。心がふさがれる思いで報道に接した能登半島地震、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。その復興途上の石川県での開催となりますが、私たちは被災された方々と共にあるという連帯の意を表すとともに、一日も早い復旧・復興を願う金沢大会でありたいと思います。

文部科学省委託事業 「教育長による教育長のためのコミュニティ・スクール相談窓口」

当会では、コミュニティ・スクール未導入自治体や今後導入を進めていく自治体様を対象に、相談事業を実施しております。

今年度は、コミュニティ・スクールを100%導入している自治体様にも、お申込みいただけるようになりました。

導入したものの、さらなる推進に課題を感じているみなさま、教育長同士でご相談してみませんか。

当会の強みであるコミュニティ・スクールに深い知見を有する教育長のネットワークを活かして、自治体様の規模や状況にあった相談相手をご紹介します。

まずは事務局へお気軽にお問い合わせください😊

- ぜひご活用ください
- コミュニティ・スクールを未導入自治体のみなさま
 - コミュニティ・スクールを今後拡充予定のみなさま
 - コミュニティ・スクールを導入済で課題を感じている自治体のみなさま



先行自治体の教育長が現地に伺います（オンライン相談も可）



令和6年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 役員紹介



稲田 新吾

Inada Shingo
副会長

(京都府京都市教育長)

今後とも会員の皆様と切磋琢磨しながら、京都市では、子どもまんなか社会の実現に向け、「地域の子どもは地域で育てる」の理念の下、地域と保護者、学校がそれぞれの立場で協働した取組の更なる充実に努めてまいります。



三宅 泰司

Miyake Taiji
副会長

(岡山県岡山市教育長)

市内すべての学校園にCSを設置してから5年。学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの未来を見据えた連携・協働を推進していくことができるよう、会員の皆様と互いに情報を共有しながら取り組んでまいります。



藤本 孝治

Fujimoto Takaharu
会計監事

(山口県山口市教育長)

山口市は、今年度から全ての中学校区で「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を実施しています。小・中学校と家庭・地域との連携・協働による子ども大人も幸せを感じられる学校づくりをさらに進めてまいります。



中野 健作

Nakano Kensaku
会計監事

(鹿児島県鹿屋市教育長)

鹿屋市では、市立すべての小・中・高等学校において、CSを導入しております。県の協議会では、毎年フォーラムを開催し、CS導入の推進、発展に努めております。今後とも会員の皆様と共に、CSの取組の充実に目指してまいります。

鈴木 寛

Suzuki Kan(Hiroshi)
顧問

(東京大学教授、慶應義塾大学教授)

在田 正秀

Arita Masahide
顧問

(京都市教育委員会総務部相談役、京都市前教育長)

臨時総会書面表決の結果について（報告）

「令和6年度全国コミュニティ・スクール連絡協議会臨時総会」を書面にて開催し、6月24日までに、**88**件の表決書が提出されました。結果、規約の定めに従い、過半数の賛成をもって3件の議案はすべて承認されました。頂戴しましたご意見は今後の活動に役立ててまいります。今後ともご協力よろしくお願いいたします。

議案第1号 令和6年度役員人事について

賛成 88件 反対 0件

議案第2号 令和6年度の活動・予算について

賛成 88件 反対 0件

議案第3号 令和7年度全国コミュニティ・スクール研究大会の開催地について

賛成 88件 反対 0件

誠にありがとうございました。

2025

令和7年度全国コミュニティ・スクール研究大会

令和7年11月7日(金)(予定) 連絡協議会総会

令和7年11月8日(土)(予定) 研究大会

開催地決定

宮城県仙台市

令和6年度 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 役員紹介



吉田 孝志

Yoshida Takashi

北海道支部長
(北海道北広島市教育長)

未来を担う子ども達が地域社会とのつながりの中で学ぶことができ、自らの可能性を最大限に引き出すことができるよう、CSの推進・発展、道内市町村の本協議会加入促進にも努めてまいります。



渡辺 敏弘

Watanabe Toshihiro

東北支部長
(福島県大玉村教育長)

コミュニティ・スクールの輪を広げ、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進により、「地域とともに歩む学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進めて参りましょう。



朝倉 孝

Asakura Takashi

関東支部長
(埼玉県ふじみ野市教育長)

「多様性・協働・包摂」22世紀を生きる子供たちの生きる力を育むには、この3つの視点が大切です。多様性を尊重し、協働を通して人と人がつながる地域コミュニティづくりには、自分と共に他者を受け入れる包摂性が欠かせません。生涯にわたって学びを継続させる今こそ、CSを共に推進してまいります。



早川 義裕

Hayakawa Yoshihiro

北陸・甲信越支部長
(新潟県上越市教育長)

上越市では、地域とともにある特色ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールと小中一貫教育の仕組みをいかしたカリキュラム・マネジメントを推進しています。



水川 和彦

Mizukawa Kazuhiko

中部支部長
(岐阜県岐阜市教育長)

デジタルの活用で子どもの学びは習得型から探究型へと変化しています。ただ自らの「生き方」は、リアルかつ人とつながる学びでこそ育ちます。CSのしくみは、それを具現する最強のエンジンになると信じています。



立岡 秀寿

Tatsuoka Hidetoshi

近畿支部長
(滋賀県甲賀市教育長)

甲賀市では、地域への「参加・参画・貢献」というキーワードを軸に、「郷土に誇りを持ち、世界に発信できる」子どもを育てることを目指しています。多様な学びの場づくり、居場所づくりも含めて、今後もCSと地域学校協働活動の一体的推進を進めてまいります。



田岡 茂樹

Taoka Shigeki

四国支部長
(徳島県東みよし町教育長職務代理者)

町内全小中学校6校にCSを導入して13年目となりました。変化が激しく予測困難な時代(未来社会)においても、たくましく生き抜くことができる力を身につけた子どもたちを育成するために、学校・家庭・地域が一体となって取組を進めてまいります。



荻野 雅裕

Ogino Masahiro

中国支部長
(広島県府中市教育長)

コミュニティ・スクールは、子どもたちの可能性を引き出すとともに、現在と未来の幸せを実現する仕組みです。これからも、学校・家庭・地域の真ん中に子どもを置き、地域とともにある学校づくりを推進してまいります。



梶原 敏明

Kajiwara Toshiaki

九州・沖縄支部長
(大分県玖珠町教育長)

全国各地で近年、大規模な災害が発生している中で、学校が避難所としての役割を果たしており、学校と地域の連携が防災の観点からも重要視されています。この時こそCSの出番です。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会には、9つの支部があります。

各地区でコミュニティ・スクールの特徴的な活動や研究発表会等がありましたら、ぜひ本連絡協議会事務局(三鷹市教育委員会)や所属する地区の支部長の教育委員会まで情報をお寄せください。



【開催案内】地域とともにある学校づくり推進フォーラム 2024 山梨

主催：文部科学省、山梨県教育委員会

開催日時

2024年7月13日（土）

サブプログラム 10：30～12：00

メインプログラム 13：00～16：30

会場

山梨県立文学館・山梨県立美術館

申込期限

2024年7月8日（月） 無料

費用

参加申込み方法

参加方法は「会場参加」と「WEB視聴」の2種類があります。

※WEB視聴は第1分科会のみです。

<https://forms.gle/fGJawziy34w4Q5TVA>

文部科学省 HP「学校と地域でつくる学びの未来」からもアクセスできます



新しい賛助会員をご紹介します



全国人権擁護委員連合会

人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、人権相談を受けたり、人権の考えを広めたりするなど、地域に密着して活動している、ボランティアの人たちです。人権擁護委員の主立った活動の一つとして、地域の小中学校へ出向き、人権の大切さを伝える「人権教室」があり、年間延べ100万人を対象に実施しています。全国人権擁護委員連合会は、全国14,000人の人権擁護委員により構成される組織体の全国組織です。

<https://zenrenjinken.org/>



賛助会員一覧

一般財団 法人教育調査研究所

株式会社エイデル研究所

公益財団 法人日本漢字能力検定協会

一般社団法人和食文化国民会議

公益社団法人 全国子ども会連合会

株式会社 悠光堂

公益財団法人 日本数学検定協会

全国人権擁護委員連合会

CSに関する
情報交換を
しませんか？

全国コミュニティ・スクール連絡協議会 会員募集中！

入会を希望される方は、全国コミュニティ・スクール連絡協議会ホームページの「入会方法」をご覧ください。所定の「会員申込書」に必要事項を記入し、事務局までメールにてご提出ください。

ご不明点は事務局にお問い合わせください。



全国コミュニティ・スクール連絡協議会

事務局 三鷹市教育委員会 教育部教育政策推進室

〒181-8505 東京都三鷹市下連雀九丁目11番7号

電話 0422-29-8349

ホームページ <http://www.japan-cs.org/>